

社民地方組織「合流」困惑

立民と協議 執行部は前向き

社民党は19日、地方組織幹部らを集めたブロック事務局長会議を開き、立憲民主党との合流について議論した。地方では

じまるものの、全国に地方議員約450人、党員約1万人を抱える。

合流論に困惑の色が強く、低迷の打開策と見る党執行部との距離が浮き彫りとな駄目だ。党の現状認識を一

致させた上で方向性を出していくかないといけない」と述べ、合流に前向きな姿勢を示した。

又市党首は会議の冒頭、「社民党はこうありたい」という单なる願望だけでは駄目だ。党の現状認識を一

致させた上で方向性を出していくかないといけない」と述べ、合流に前向きな姿勢を示した。

これに対し、出席者からは「地方組織や党員活動が培ってきたものを維持してほしい」(東京都連合)などの声が上がった。社民党は国会議員は衆参4人にど

・社民党の今後の主な日程

2019年12月19日	ブロック事務局長会議
20年1月9日	常任幹事会(以降、毎週木曜開催)
19日	党首選
26日	ブロック事務局長会議
29日	全国幹事長会議で中間集約
30日	常任幹事会で党大会の議案決定
2月22日	党大会(～23日)

き残りたいのだろうが、うちは国會議員のための政党ではない」と記者団に語った。

一方、党執行部には党勢低迷への危機感が高まっていっている。今年7月の参院選の比例選得票は、2016年参院選から50万票近く減らし、公職選挙法上の政党要件をぎりぎりで満たしてい

るのが実情だ。党員の高齢化も著しく、離党して立民に入党する地方議員も相次いでいる。

党幹部は「合流せず独自路線を行くのが一番いいのは確かだが、限界がある」と漏洩する。

吉川幹事長は会議後の記者会見で、合流の是非について「党大会でしか判断できない」と述べ、来年2月

22～23日の党大会で最終結果を出す考えを示した。このため、党は19日の常任幹事会で、又市氏の任期満了に伴う党首選を当初予定の1月27日開票から延期することを決定した。

立憲民主党が呼びかけた

政党合流について、社民党は19日、国会内で地方組織の幹部を集めた会議を開いた。国會議員を中心に行われた。国会議員を中心に合流に前向きな意見があるが、地方からは合流後的地方組織の維持を不安視する意見や、丁寧な議論と意見集約を求める声が出た。

会議の冒頭、又市征治党首は政党要件をからうじて満たす党勢を指摘。「党の現状について認識をすべての県で一致させながらどうするべきか、方向性を出していこう」と述べ、合流も選択肢として検討すべきだと考えを示した。会議では「党員や地方組織の運動の維持が最低条件だ」といった意見や、党執行部の意見集約の手法について「極めて乱

談し、両党の合流に向けた実務的な協議を始めた。両氏は早期の結論を目指す方針を確認。次期衆院選の選挙区調整や参院での信頼醸成、地方組織のあり方など

について意見を交わした。

西氏は記者会見し、平野氏は「(議論を)積み上げる努力をお互いにしないといけない」と述べ、双方の歩み寄りの必要性を強調した。

立憲 地方から不安

立憲と合流「組織維持を」

暴な進め方」との声が出た。

合流の可否は2月の党大会で最終決定されるが、来年1月29日に全国幹事長会議を開催し、意見集約を目指す。合流を巡る作業を優先するため、社民党は1月に開催予定だった党首選については凍結する方針を決めた。(今野忍、寺本大蔵)

立憲民主党の福山哲郎幹事長と国民民主党の平野博文幹事長が19日、国会内会談し、両党の政党合流に向けた協議を始めた。両幹

事長間で政策や人事のほか、選挙区調整も含めて断続的に協議し、党首間での最終合意を目指す。